資料１－２

「次期［第５期］地理空間情報活用推進基本計画における測量行政分野の考え方」について（概要）

「次期基本計画における測量行政分野の考え方(案)」構成

第1部　地理空間情報活用推進に関する施策についての基本方針

1.1 これまでの基本計画
（第1期～第4期）(→1ページ)

1.2 地理空間情報を取り巻く状況
(→2ページ)

1.2.1 地理空間情報を取り巻く社会動向

1.2.2 測量行政分野を取り巻く社会動向

1.3 次期基本計画の方向性(→7ページ)

1.3.1 政府の方向性

1.3.2 測量行政分野の方向性

1.4 取りまとめにおける留意事項等
(→7ページ)

第2部　測量行政分野における具体的施策

2.1 国土情報基盤の整備・更新・維持管理
(→9ページ)

(1) 測位基盤

(2) 基本図・主題情報等

2.2 防災・減災、国土強靱化(→11ページ)

2.3 国際展開・国際協力(→12ページ)

2.4 産業競争力強化(→13ページ)

2.5 その他(→14ページ)

- AI技術への対応
- 国家安全保障・セキュリティ
- 地理教育、人材育成・確保

測量行政分野の方向性

地理空間情報を取り巻く状況

- 少子高齢化・人口減少による労働力の縮小や、自然災害の激甚化・頻発化などの社会課題が深刻化している。
- 社会基盤として地理空間情報の活用が進み、加えて、技術の進展によりAIや3次元データの活用が進んでいる。

測量行政分野の方向性

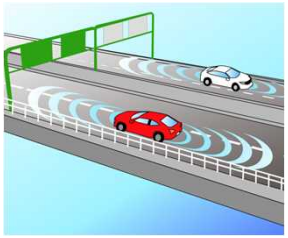
正確な地理空間情報をもたらす礎となる電子基準点や電子国土基本図などの国土情報基盤について、安定性や持続可能性等のインフラとして必要な要件や、変わりゆく社会から求められるニーズを踏まえつつ、計画的かつ確実な整備・更新・維持管理を行い、これにより社会課題の解決にも貢献する。

期待される効果

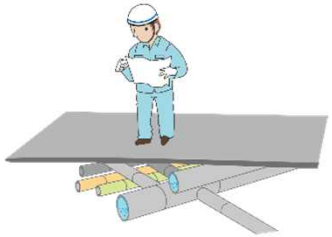
更なるDXの加速



位置情報の高度化



自動運転

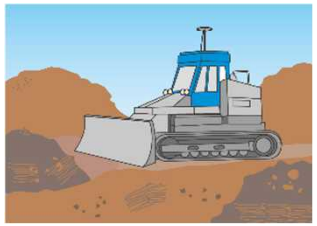


インフラ整備・管理

新たな経済成長



幅広い分野での生産性向上



建設



農業



物流

防災分野での対応強化



事前防災



発災時の対応



災害復旧・復興

測量行政分野における具体的施策

1. 国土情報基盤の整備・更新・維持管理

(1) 測位基盤

- 自律的な測位基盤の構築
- GNSS精密暦の提供
- GNSS連続観測システムの確実な運用
- 国家座標の高度化
- 離島等における国家座標の整備
- 民間等電子基準点の活用推進
- 電波環境の監視・保全
- DXに資する新たな測量技術に関するマニュアル整備や作業規程の準則への対応

(2) 基本図・主題情報等

- 電子国土基本図の整備・更新・3次元化、更新頻度の向上
- 高精度な標高データの整備・更新
- 防災地理情報(主題情報等)の整備
- DXに資する新たな測量技術に関するマニュアル整備や作業規程の準則への対応(再掲)

2. 防災・減災・国土強靱化

- 災害対応に資する地理空間情報の把握・提供、技術開発
- 災害現況図の提供
- 地震時地盤災害推計装置(SGDAS)の成果の発信
- 干渉SAR等による面的な地盤変動監視
- GNSS連続観測システムの確実な運用(再掲)
- 民間等電子基準点の活用推進(再掲)
- 電子国土基本図の整備・更新・3次元化、更新頻度の向上(再掲)
- 高精度な標高データの整備・更新(再掲)
- 防災地理情報(主題情報等)の整備(再掲)

3. 国際展開・国際協力

- 「地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会」等の多国間の場における議論や取組
- 世界共通の位置の基盤「地球規模の測地基準座標系」(国連総会決議)の構築・維持の推進
- 海外の地理空間情報(測量分野)基盤構築・運用のための貢献
- 測地・地図作成等の地理空間情報に関する二国間及び多国間協力の推進
- 地理空間情報に関する国際標準化活動への参加、国際規格に整合した国内規格の検討及び整備
- 地理空間情報に関する国際協力に向けた人材育成

測量行政分野における具体的施策

4. 産業競争力強化

- 地理空間情報ライブラリーによる地理空間情報の総合的な提供
- 政府のオープンデータ基本指針を踏まえた測量成果の利活用推進
- 官民等連携による地理空間情報活用の推進
- 地理空間情報の効率的な整備促進に寄与する公共測量のDX推進
- GNSS連続観測システムの確実な運用（再掲）
- 民間等電子基準点の活用推進（再掲）
- 電子国土基本図の整備・更新・3次元化、更新頻度の向上（再掲）
- 高精度な標高データの整備・更新（再掲）

5. その他

- **AI技術への対応**
  - AIの活用に資する信頼性の高い測量成果の整備
  - AIや衛星画像を活用した、電子国土基本図の整備・更新における生産性を向上させる技術開発
  - 地理空間情報を用いたAI活用への対応
  - 測量・地理空間情報分野における測量技術及び地理空間情報技術等の支援、人材育成
- **国家安全保障・セキュリティ**
  - 離島等における国家座標の整備（再掲）
  - 領土・地名等における地理空間情報の着実な整備・更新
  - 地理空間情報（特に国の安全に関する情報）における各種調整
  - 個人情報保護・二次利用・国の安全等に関するガイドライン等の整備・周知
- **地理教育、人材育成・確保**
  - 地理空間情報分野の普及啓発等
  - 測量・地理空間情報分野における測量技術及び地理空間情報技術等の支援、人材育成（再掲）
  - 防災・減災教育の推進と協調した地理教育の充実・体系化
  - 国民への防災・地理教育の支援、災害に対する意識の醸成を図る取組の推進
  - DXに資する新たな測量技術に関するマニュアル整備や作業規程の準則への対応（再掲）

（参考）基本政策部会　委員一覧

【部会長】

氏名	所属・役職等
布施 孝志	東京大学　大学院　工学系研究科　教授

【副部会長】

氏名	所属・役職等
関根 智子	日本大学　文理学部　地理学科　教授

【委員】

氏名	所属・役職等
太田 雄策	東北大学　大学院　理学研究科　教授
杉本 直也	静岡県　企画部　デジタル戦略課　参事
瀬戸 寿一	駒澤大学　文学部　地理学科　准教授
畑山 満則	京都大学　防災研究所　巨大災害研究センター　センター長・教授